

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その208)

[2022年7月7日(木)]

○今朝の朝日新聞天声人語『最高裁と原発』を以下に転載させて頂く。「福島原発事故について、最高裁が先月出した判決は国に対してずいぶんと寛大だった。国が東京電力に十分な津波対策を取らせなかったことが問われ、複数の高裁で国の賠償責任を認める判決が出ていた。しかし最高裁はそれを覆した。▼「端的に言えばあまりに大きな津波だったため……」と裁判長が理由を説明していた。当時の知見からすれば防潮堤の設置はできたかもしれないが、それでも事故は起きていただろう。だから規制当局である国の責任を問うことはできないという理屈だ。▼役割を果たさなかった国に対し驚くべき優しさである。未熟者ゆえに大目に見られたかのような印象すら受ける。認めがたい判決だが百歩譲ってその理屈に従えば、はなから国には原発規制を担うだけの能力がなかったことになる。▼原子力の問題は、突き詰めて言えば人類にそれを担う当事者能力があるのかということだ。放射性廃棄物は10万年という気の遠くなる時間を使って隔離する必要がある。原子力事故が起きれば人は近づけず、制御困難になることを私たちは学んだ。▼事故の後しばらくは国政選挙の主要な争点となった脱原発だが、10年余りたったこの参院選での注目度は決して高くない。足もとのエネルギー価格高騰を背景に、積極的に原発を使おうという主張も増えている。▼もしも放射性廃棄物が口をきけるなら、人間たちの忘れっぽさを笑うのではないか。お前たちの物差しでは俺たちをはかることはできないのだと。」

○東京新聞が報じた『核燃料の再処理工場いつ完成? 規制委員長「これから半年や1年が勝負」22年9月完成は不可能』を以下に転載させて頂く。「原子力規制委員会の更田豊志委員長は6日の記者会見で、日本原燃が9月完成を目指す使用済み核燃料の再処理工場(青森県六ヶ所村)について、「完成に向けてこれから半年や1年が軌道に乗せられるかの勝負どころだ」と述べ、完成までに必要な審査や検査が終わるのに長期間かかる、という見通しを示した。再処理工場は政府が進める核燃料サイクル政策の中核施設。2020年7月に事故対策が新規基準に適合し、詳細な設備設計をまとめた「工事計画」などの審査が2020年12月に始まった。しかし原燃の説明が不十分で、計3回に分けた申請の1回目の審査でつまずき、26回目の完成延期が現実となっている。更田氏は、少なくとも今後1年間ほどは審査やそれを踏まえた対策工事が続くとの見通しを説明。審査の遅れについて「原発と比べて機器の数が多く、原燃も審査の経験が不足している」と指摘した上で、原発の審査経験者を電力会社から受け入れるなどの原燃の打開策は「目立った効果が出ていない」と述べた。再処理工場の9月中の完成は不可能な状況だが、原燃の増田尚宏社長はこれまでの記者会見で、目標時期を変えない方針を繰り返し強調している。(署名記事)」

工場はいつ完成? 2020年	7月	原子力規制委員会の審査で新規基準に適合
	8月	原燃が25回目の完成延期を発表。「21年度上期」から「22年度上期(9月まで)」に
	12月	原燃が事故対策に必要な詳細設計をまとめた「工事計画」の審査を規制委に申請
		★ 原燃の準備不足や不手際で審査難航
22年	7月	● 規制委員長
	6日	■ 「これから半年、1年が勝負どころ」
	9月	完成は不可能。26回目の完成延期が現実

[2022年7月9日(土)]

○今朝の東京新聞『交錯し続けた「支持」と「反発」 死去した安倍元首相の政治 集団的自衛権、改憲、アベノミクス』を以下に転載させて頂く。「参院選の街頭演説中に銃撃され、死亡した安倍晋三元首相。歴代最長の通算約8年8ヵ月にわたって首相を務め、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法の制定や、大規模な金融緩和を柱とした経済政策「アベノミクス」など、歴代政権が手を付けなかった課題に取り組んだ。一方で、森友・加計学園や「桜を見る会」の問題など長期政権の弊害も指摘された。保守・タカ派色の強い政策を押し進め、常に支持と反発が交錯した。(署名記事) ◆「戦後レジームからの脱却」掲げ 「いかなる事態にあっても国民の命と平和な暮らしは守り抜いていく」安倍氏は2014年7月1日、戦後一貫して守ってきた憲法解釈を変更し、集団的自衛権行使を容認すると宣言した。「戦後レジーム(体制)からの脱却」を掲げ、防衛庁の省昇格などを進めた2006~07年の第1次政権からの宿願だったが、世論を大きく二分した。憲法を「戦後レジーム」の象徴とみなし、改憲にも強い意欲を示した。2017年には憲法9条への自衛隊明記を掲げ、2020年に改憲の施行を目指すと表明。現役首相が国会の議論の期限を区切る強引な手法は反発を招いた。外交では良好な日米関係の維持に腐心し、米国からの防衛装備品



2012年12月26日、衆院本会議で首相に指名され一礼する自民党の安倍晋三総裁

の購入を増やして防衛力を強化。トランプ前米大統領とは蜜月関係を誇ったが、対米追従という批判が付きまとった。◆**モリ、カケ、サクラ…「負の遺産」**も2012年末に発足した第2次政権では衆参選挙に連勝して「一強」と称されるようになると、権力集中の負の側面が影を落とす。妻の昭恵氏と関係が深い学校法人に国有地が格安で売却された森友学園問題は、財務省による決裁文書の改ざんに発展し財務省職員が自死。自身の「腹心の友」が理事長を務める学校法人に国家戦略特区制度を利用して獣医学部設置を認めた加計学園問題は、官僚の忖度を取り沙汰された。自らの支持者を政府行事に招いた「桜を見る会」の問題は、後援会主催の前夜祭の参加費を補填したとして、政治資金規正法違反で公設秘書の罰金刑が確定。安倍氏は不起訴だったが、長期政権で行政を私物化したと非難され「負の遺産」の清算は岸田政権に持ち越された。◆**「トリクルダウン」不発 経済再生道半ば** 岸田政権が引き継ぐアベノミクスでは、日銀による大規模金融緩和が円安を進行させて自動車をはじめとする輸出企業の収益改善をもたらしたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う物価高で「副作用」が目立ち始めている。安倍政権では日経平均株価が上昇に転じ、雇用環境も改善に向かった。新型コロナウイルス禍の前には有効求人倍率が全ての都道府県で初めて1を上回るなど、一定の成果を上げた。しかし、日本経済の追い風だった円安は、エネルギーや食料の価格高騰をさらに加速させている。アベノミクスで大企業は過去最高益を上げるなど潤ったが、中小・零細企業などに富が滴り落ちる「トリクルダウン」は起きず、経済再生は道半ばだ。」

年	月	日	出来事
2006	9月		戦後最年少の52歳で首相に就任
07	5月	4	改憲手続きなどを定めた国民投票法成立
	7月	28	参院選で自民党大敗。「ぬしれ国会」に
	9月		体調不良を理由に辞任
12	12月		第2次安倍内閣発足
13	7月	28	参院選で与党勝利。「ぬしれ国会」解消
	12月		国家安全保障会議(NSC)発足
			特定秘密保護法成立
14	4月	4	消費税率を5%から8%に引き上げ
	7月	28	集団的自衛権行使の一部容認を閣議決定
	11月	28	消費税率10%への引き上げ延期と衆院解散を表明。12月の衆院選で与党勝利
15	9月	16	安全保障関連法成立
16	5月	26	三重県でG7伊勢志摩サミット開催
	6月	26	消費税増税の再延期を表明
	7月	28	参院選で与党勝利
17	2月	27	国有地売却を巡る「森友問題」発覚
	5月	26	20年の改憲施行目標を表明
	10月	26	「加計問題」で「総理のご意向」文書発覚
	10月	26	衆院選で与党勝利
18	3月	26	「森友問題」を巡る財務省の決裁文書改ざん発覚
19	4月	26	新元号「令和」決定。5月、天皇陛下即位、改元
	6月	26	大阪でG20サミット開催
	7月	28	参院選で与党勝利
	10月	26	消費税率10%に引き上げ
	11月	26	「桜を見る会」前夜祭を巡る問題が発覚
20	4月	26	新型コロナウイルスで緊急事態宣言発令
	8月	26	体調不良を理由に辞任表明。9月退陣

安倍政権の主な歩み  
内政  
外交・安全保障  
第2次政権  
第1次政権  
自民の進んでこられる問題

○同じく東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「金子光晴の「戦争」という詩がある。〈敵の父親や 敵の子供については 考へる必要は毛頭ない。それは 敵なのだから〉 ▼敵の命や事情に対する想像力を根こそぎ奪い互いに血を流し合う。それが戦争のこわさだと言っている。相手は敵。かまうことはない。やっしまえ。それがおそろしいのだと。 ▼〈考へる必要は毛頭ない〉。詩の冷酷な一節が頭から離れない。安倍晋三元首相が演説中に、銃で撃たれて亡くなった。67歳。昨日は穏やかな日だった。7月の明るい空。それが昨日までの日本の空だったとすれば、あの銃声を合図に突然、真っ黒な雲が空を覆いつくした、そんな気になる。政治家が撃たれ、亡くなる。これが日本の現在なのか。うめく。 ▼撃った男は元首相への不満があったと供述している。不満。それは言葉で表明すればよい。批判すればよい。不満のある政治家を「敵」と見なし〈考へる必要は毛頭ない〉と銃を放つ。それでは問題は解決しない。そして、いたずらに命が奪われた。 ▼銃は手製だった可能性がある。「敵」に対する、途方もなく大きな憎悪を感じる。えたいの知れない憎悪を育てたものの正体を知りたい。 ▼「戦争・暴力」の反対語は何か。「平和」ではなく「対話」だと、経済学者の暉峻淑子(てるおかいつこ)さんが書いていた。対話、言葉ではなく無言の銃が発射された。撃たれたのは民主主義である。」

○西日本新聞の『[評伝] 安倍晋三元首相 垣間見た優しさと苦悩』と題する植田祐一氏(佐賀総局長)の署名記事を、以下に転載させて頂く。「人によってこれほど好き嫌いの分かれる政治家はいないのではないかと。安倍晋三元首相は在任中、保守派の絶大な支持を受ける一方、リベラル派からは相当な批判や反発を受けた。その政治手法や政策には常に光と影が付きまとい、評価は今も国民を二分する。にもかかわらず、安倍氏は安定した政権基盤を背景に歴代最長政権を築いた。真骨頂は「危機管理」だった。とりわけ第2次政権のアベノミクスは専門家の賛否を巻き起こしながらも景気拡大を実現し、不況が政権批判に直結するリスクを遠ざけた。閣僚の問題発言が発覚すればスピード更迭し、初動の遅れが批判的になりかねない大規模災害では、発生直後の「プッシュ型支援」を徹底した。2016年に「保育園落ちた日本死ね!」の匿名ブログが反響を呼ぶと、保育士の待遇改善を打ち出し、野党の攻め手を奪った。これは民意の離反を招き短命に終わった06~07年の第1次政権から導き出した教訓だった。「いろんなことで、決断ができなかった。悩んで夜も眠れなかった」。安倍氏は通算の首相在職日数が歴代1位となった2019年11月、当時の苦悩を周辺に明かしている。私は1990年代に山口県に勤務した。1次政権時は首相官邸の担当記者だった。2次政権は東京報道部長として2度目の退陣を見届けた。安倍氏の政治家としての軌跡をたどる時、近年の老練さよりもかつての苦悩にその実像を見る思いがする。目に焼き付いている光景があ



2014年7月、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、記者会見する安倍首相＝首相官邸

る。1次政権の2007年5月29日、スキャンダルで自殺した松岡利勝農相のひつぎを乗せた車が、お別れに国会周辺を巡った。安倍氏は身じろぎもせず官邸前で車を待った。一緒にいた下村博文官房副長官らが話しかけても応じない。ゆっくりと車が通った時、唇が震え目が潤んでいるように見えた。郵政民営化の造反組を復讐させたり、問題閣僚をかばったりと、温情で傷口を広げたかつての安倍氏。再登板は強気と周囲の忖度で「1強」と称されたが、そこで封印した優しさ、朗らかさ、そして弱さが安倍氏の本質ではなかったか。安倍政権の功罪はこの先も問われ続ける。だからこそ、時代の転換期に世界と日本の行く末を見届けず、凶弾に倒れた安倍氏の無念さと思う。」

[2022年7月11日(月)]

○今朝の朝日新聞社説『自公勝利後の政治 民主主義実践が問われる』を以下に転載させて頂く。「街頭演説中の安倍元首相が銃撃され死亡した事件の衝撃が冷めやらぬなか参院選が投開票され、自民・公明の与党が改選議席の過半数を得て勝利した。岸田首相は昨秋の衆院選に続く国政選挙の連勝で、安定的な政権基盤を手にした。問題はそれを国民のためになる政策の実現にどう生かすかである。民主主義を守る重要性が再認識されるなか「丁寧で寛容な政治」の真価も問われる。

■多様な意見を認め合う 安倍氏を狙った容疑者は「政治信条に対する恨みではない」と供述しているという。事件の背景は今後、徹底的に解明されねばならないが、憲政史上最長の首相在任期間を持ち、自党内最大派閥の長として今も大きな影響力を持つ安倍氏が選挙戦のさなかに凶弾に倒れたこと自体、自由な言論や政治活動を萎縮させ、社会不安を広げかねない。長引く経済の停滞や格差の拡大、コロナ禍による自由の制約など、ただでさえ閉塞感が漂う日本社会で、言葉ではなく暴力で思いを遂げようという風潮が広がることは何としても防がねばならない。主権者として、私たち一人一人の覚悟も問われるが、「全国民の代表」として選ばれた国会議員には、その先頭に立ってほしい。選挙戦最終日に街頭に立った各党の代表や候補者らは、口々に「民主主義を守る」決意を語った。その守るべき民主主義とは、言論や表現の自由のうえに、多様な意見の存在を認め、丁寧な話し合いを通じて合意をめざす地道な努力に支えられている。そうした政治の実践ぬきに、民主主義への信頼を高め、守ることはできないと心すべきだ。

■フリーハンドではない 衆参両院で圧倒的な「数の力」を得た岸田政権と与党の自民・公明両党には、とりわけ重い責任がある。これから3年、衆院の解散がなければ、補欠選挙を除き国民の審判を仰ぐ国政選挙はない。今回の選挙結果を受けた国会の勢力はしばらく続く日本政治の土台となる。就任以来約9ヵ月、その「中間評価」となった参院選に勝利したことで、首相は本格政権に向けた歩みを強めることだろう。ただ選挙戦では賛否の分かれる政策について、明確な処方箋を示して正面から有権者の判断を問う場面はなかった。これでフリーハンドを得たなどと思われては困る。まずは、参院選でも大きな争点となった物価高対策や、「第7波に入った」ともいわれる新型コロナの感染再拡大への対応、ロシアのウクライナ侵略に対する国際社会の結束強化など喫緊の課題に全力で取り組むことだ。「国家安全保障戦略」の見直しに向けた議論も本格化する。防衛費の倍増論や敵基地攻撃能力の保有について、首相はあいまいな説明に終始してきたが、選挙が終わるのを待ったかのようにアクセルを踏むことなどあってはならない。この選挙戦の街頭演説では閣僚から看過できない発言が飛び出している。山際大志郎経済再生相の「野党の人から来る話は、われわれ政府は何一つ聞かない」だ。政府は与党支持者のためにあるのではない。野党に投票した人を含め国民全体に公平公正に奉仕すべきものだ。党派によって異論を切り捨てる姿勢は民主主義の原則にも反する。少数派の意見にも真摯に耳を傾け、より丁寧な合意形成が求められるのが国の根本を定める憲法をめぐる議論だ。今回、自民・公明の与党に、改憲議論に積極的な日本維新の会、国民民主党を加えた4党で、発議に必要な3分の2を超えた。しかし、9条への自衛隊明記など4項目を掲げる自民党の首相でさえ、街頭演説ではほとんど改憲を訴えていない。改憲勢力とひとくくりにされる4党も、中身が一致しているわけではない。数を頼んで拙速に結論を求めることは許されない。■野党の役割を忘れるな 参院選では野党のあり方も問われた。「批判ばかり」との指摘を意識して「政策立案」を強調した立憲民主党は改選議席を下回り、党勢立て直しには程遠かった。国民民主党は政策実現を優先するとして、当初予算に賛成するなど与党にすり寄ったが、議席増には結びつかなかった。一方、昨年の衆院選に続いて議席を伸ばしたのが維新だ。改憲では来春の統一地方選に合わせた国民投票を主張するなど、スケジュールありきの前のめりな姿勢を隠さない。安保政策では、米国の核兵器



当選確実となった候補者の名前につける自民党総裁の岸田首相と高市政調会長=2022年7月10日、東京・永田町の自民党本部

を配備して共同運用する「核共有」の議論を求めるなど、自民以上に先鋭な主張も多い。緊迫する国際情勢を受けた国民の不安を直視しつつも、戦後の日本が堅持してきた平和主義に基づく戦略こそが求められる。野党各党が独自路線をとり、候補者が競合したこともあって、全体の帰趨を左右する32の1人区は、自民党の28勝となった。野党勢力の後退は政治から緊張感を奪いかねない。しばらく国政選挙がないかもしれないという情勢の中では、なおさら野党による日常的な行政監視の重みは増す。政策提案も大切だが政権を厳しくチェックするという野党の本分を尽くすことから、「次」に向けた歩みを踏み出すべきだ。」

○もう一つ朝日新聞の『「土井たか子さんが生きていたら…」崖っぷち社民、福島瑞穂氏の叫び』なる記事を転載させて頂く。「猛暑が和らいだ7月4日午前10時半、社民党の福島瑞穂党首は群馬のJR高崎駅で新幹線を降りるや、改札口で待ち受けていた支持者にうながされ、さっそくマイクを握った。「憲法も社民党も、福島瑞穂も崖っぷちだ。福島瑞穂が踏ん張って、みんなと一緒に頑張るべきだと思いますが、どうですか」道行く人の多くは足を止めず去っていく。まばらな拍手に福田赳夫、中曽根康弘両元首相らを輩出した保守王国の風を感じながら、数少ない聴衆とグータッチを交わした。その後すぐ新幹線に飛び乗ると、次は新潟・長岡市をめざした。ピンク、オレンジといった鮮やかな色を好む福島氏はこの日も明るい紫のジャケット姿。「元気をもらえる色」という。この参院選は比例区で立候補し、自身の当落がかかる。ただ、それ以上の責任を背負う。日本社会党を源流とする社民党は、今回比例で2%以上の得票がなければ、公職選挙法上の政党要件を失う。瀬戸際でどんな思いで戦っているのだろう。新幹線で隣席に座り尋ねた。**高齢女性から手渡された扇子 そこに書かれていたのは…**「政党は大きいに越したことはないけれども、とにかく存在することが大事。あるとないのでは大違い」福島氏はそう答えると、だるまをかたどった容器の駅弁をかきこんだ。ひょうひょうとしているように見えた。長岡市では商業施設などで街頭演説。チョコレートで栄養補給すると再び新幹線に乗車した。同じ列車に自民党総裁の岸田文雄首相も乗っていた。新潟駅に到着すると首相はSPやスタッフら数10人に囲まれながら改札を後にした。福島氏に同行するスタッフは1人、雑踏のなかを行く小柄な福島氏がさらに小さく見えた。新潟は反原発による市民運動が盛んで、社民には重要な地域だ。昨秋の衆院選比例区得票率が全国で1.77%のところ、新潟は2.34%だった。この日の演説会場には、背中に目標得票率を表す「4%」の文字入りの水色Tシャツを着た支持者らの姿があった。新潟市の郊外では、街頭演説を終えた福島氏に80代の女性が駆け寄った。「私はもう年だから、あなたに託す」と手渡してきたのは扇子、社会党委員長だった土井たか子氏直筆の短歌が書かれてあった。「生きている すべての人とふれあって 心あたため 生きたいものを」土井氏こそ、弁護士だった福島氏の政界入りを後押しした。これも何かの縁か。「土井さんが生きていたら、『護憲で憲法守って頑張れ』ってすごい言ってくれると思う」扇子を握りしめて福島氏は言った。この日最後の演説はJR新潟駅前の交差点。すっかり薄暗くなっていたが100人近くが駆けつけた。福島氏はひときわ声を大きくして叫んだ。「私は社民党が大好き」それは市民運動は人と人のつながりだから。「あなたの力が必要です、あなたの力が必要です」と繰り返し演説を締めくくった。東京に戻る新幹線に再び乗り込んだ。社会党から続く歴史があなたで終わってしまうかもしれない——。一日の最後に、私がぶつけた厳しい質問にも福島氏は表情をほとんど変えず、とつとつと話し始めた。「悲壮感はあるけど、ひとりぼっちで荒野を走っている感じはしない。いろんな人と一緒にやっているから」と言うと、暗い窓の外に目をやりながら続けた。「社民は、全国の本当に名もないたくさんの人たちの思いや記憶とつながっている。社民がなくなれば、そのものまでなくなるんじゃないか。それは残念でならない」18日間でこの思いが有権者に届いたのだろうか。(署名記事)」



街頭演説後に支持者とグータッチする社民党の福島瑞穂党首=2022年7月4日、新潟市中央区

○さらに朝日新聞の記事『選挙は「もうかるシステム」？ NHK党が多くの候補立てた戦略とは』を転載させて頂く。「参院選神奈川選挙区(改選数4+欠員1)にNHK党は4人を擁立したが、10日の開票の結果、全員落選した。4人とも法定得票数に至らなかったため、1人あたり300万円の供託金は没収される。立候補表明の記者会見を取材したときから疑問に思っていた。供託金のハードルがあるのに、なぜこれだけの候補を立てたのか——。取材を進めると、立花孝志党首が「もうかるシステム」と明かすN党独自の戦略が見えてきた。5月、神奈川県庁であったN党の立候補会見。N党はこの時点では5人の立候補を予定していた。全員当選は難しいのでは。報道陣からそう問われると、候補者の1人、重黒木優平氏は「当選は厳しいが、勝てない選挙区に出る理由はある」と答えた。N党はNHKのスクランブル放送の実現を第1公約にしている。そして受信料をめぐってNHKと裁判中の人に資金援助を行うという。だがその資金はどこから来るのだろうか。原資について、重黒木氏は記者会見でこう説明した。「N党に投票していただければ、政党助成金という形で寄付がいただける」

**2022年の政党助成金は約2億円** 政党助成金は、①国会議員5人以上、②国会議員1人以上、かつ直近の衆院選

または過去2回の参院選のいずれかで、2%以上の得票率—のどちらかを満たすと交付される。N党は2019年参院選で3%を超え、この要件を満たした。これにより2020年から政党助成金を受ける資格を得て、2022年は約2億1100万円を受け取った。この助成金を、裁判費用の肩代わり分に充てるといふ。助成金は所属する国会議員数や国政選挙における得票率で決まる。どちらも多ければ多いほど助成金は増える。複数人区で多くの候補者を立てれば政党全体の合計得票数が増える可能性がある。同時に、政党の認知度が上がり、比例票の上積みも期待できる。ただ、総務省によると、選挙には売名などの理由で無責任に立候補することを防ぐため供託金の制度がある。参院選選挙区は1人あたり300万円だ。N党の場合、候補者自身は支払わず、党が負担しているという。候補者の数だけ供託金が必要で、複数いれば1人当たりの票が分散し没収リスクも高まる。4人が出馬した神奈川選挙区では計1,200万円。多くの資金を費やして、赤字にならないのだろうか。立花党首「供託金を没収されたとしても」N党の立花孝志党首に電話取材すると「供託金を没収されても政党助成金で返ってくる。より多く立候補する政党がもうかるシステムになっている」と語った。選挙区での擁立については「全国比例区で1議席の獲得が狙い。選挙区の候補者は、比例区の1人を当選させるために立っている」とも話す。選挙期間中、候補者たちも自らの当選よりも、党の方針を優先する活動が目立った。N党は6月26日、東京・渋谷駅ハチ公口で街頭宣伝を実施し、東京選挙区以外の候補者も集まった。宮城の候補は「選挙区から出ている候補は当選しません」と宣言。鳥取・島根の候補は「現地に足を運ぶことはない」と訴えた。神奈川選挙区の重黒木氏の候補の選挙ポスターには大きく「私の当選は無理です」とある。選挙終盤の取材には「党のコールセンターにかかってくる相談対応に全勢力を注いでいる。余裕があれば街宣する」と話した。

**開票の結果は** 開票の結果、N党は今回の参院選ですべての選挙区で議席を獲得できなかった。だが、比例区で1議席を獲得した。朝日新聞の集計では選挙区・比例区ともに得票率2%を超え、政党助成金を受け取るための要件も維持。立花氏の語っていた「狙い」は達成された。立花氏は11日未明、自身のツイッターに「大勝利！」と投稿した。選挙制度を「もうかるシステム」と言い切り、独自戦略をとるN党。だが政党助成金の原資は税金で、国民1人あたり年250円を負担している。選挙制度や投票行動に詳しい早稲田大の日野愛郎教授は「本気で選挙区すべての当選を狙う政党は、票割れを考えるとまずできない戦略。供託金の没収を織り込み済みで候補を立てることは、制度の趣旨に照らして問題では」と話す。日野教授によると、選挙ポスターの掲示場や政見放送の機会を保障するなど、充実した選挙制度の下でこそ、こうした戦略が可能になっているという。「供託金が、政党にとってそれほど高くないということ。それよりも党の宣伝になるという算段だろう」候補の乱立を防ぐために、供託金を高く設定すればいいという話でもないようだ。政党の後ろ盾を持たない候補者が立候補しづらくなり「被選挙権を狭めることにつながる」からだ。日野教授は「助成金を受け取っている政党とその他で、供託金に差をつけるなど、工夫はありうる」と議論の余地があることを指摘する。助成金制度については「政党の資金調達における不正を減らし政党を育てるといふ一定の意義がある」と評価する一方、「選挙対策に使うのではなく、中長期的に政策を作り、立案する力に向けることが必要」と、使途のあり方について警鐘を鳴らす。(署名記事)

☞ 上記の福島瑞穂氏の社民党と立花孝志氏のNHK党とを、同じ基準で考えて良いものだろうか。理解に苦しんでいる。



街頭演説の後、神奈川選挙区の候補者と写真に納まる立花孝志党首=2022年6月26日、東京都渋谷区渋谷2丁目

[2022年7月13日(水)]

○今朝の東京新聞社説『首相の政権運営 優先順位を間違えるな』を以下に転載させて頂く。「憲法改正は参院選応援演説中に凶弾に倒れた安倍晋三元首相の悲願でもあった。岸田文雄首相も「安倍氏の思いを受け継ぎ果たせなかった難題に取り組む」と意欲を示す。安倍氏への哀悼の思いは理解するとしても、政策実現の優先順位を間違えてはならない。続く物価上昇や賃金低迷への対応など「暮らし」最優先で政権運営に取り組むよう重ねて求める。首相は11日の記者会見で、改憲に関し「できる限り早く発議に至る取り組みを進めていく」と表明。秋の臨時国会に向けて「選挙で示された民意を受け、与野党全体で一層活発な議論が行われることを強く期待する」と述べた。参院選では、自民、公明、日本維新の会、国民民主のいわゆる「改憲勢力」は改憲発議に必要な3分の2以上の議席を維持した。しかし各党の改憲を巡る公約にはそもそも隔りがあり改憲しなければ国民生活に重大な支障が生じるような問題点も明らかになっていない。選挙後に行われた共同通信世論調査によると、投票に際して憲法改正を最も重視したとの回答は5.6%、改憲の是非を問う選挙だったとは到底言えない。首相は民意を読み違えてはならない。首相はこれまで改憲、経済財政運営、防衛など幅広い分野で安倍氏の意向に配慮してきた。党内最大派閥を率いる安倍氏が強い影響力を持っていたため政権運営上やむを得なかった面はある。ただ、首相が向き合うべきは有権者である。同調査によると、投票に

当たり物価高対策, 経済政策を最も重視したとの回答は42.6%と突出して高かった。秋に向けて国際的に一層の物価上昇が予想され, 円安基調も続く見通しだ。長期にわたる大規模金融緩和で財政悪化を招き, 政策の選択肢を狭めたアベノミクスの修正もいずれは避けて通れまい。首相は物価高対策, 賃上げといった課題に関し「与野党問わず幅広い視点や現場のさまざまな意見を踏まえ, 大胆で機動的な政策を立案する」と述べた。政府は秋の臨時国会に新たな経済対策を盛り込んだ2022年度第二次補正予算案を提出する方針だ。首相が物価高や賃金低迷に, より効果的に対応できるのか。野党や国民の声にも耳を澄まし, 衆知を集めるべきだ。」

- 同じく東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「米大リーグにはルールブックにはない「ルール」がある。本塁打を打ってもはしゃぎすぎないなど相手へのエチケットのようなものだろう。▼有名なのは大差がついた試合での「ルール」。打者はボールスリーのカウントからバットを思い切り振ってはならないらしい。盗塁もご法度。もはや勝敗は分かりきっているのだから, 必要以上に相手に恥をかかせるようなことはしてはいけないという考えによる。▼わせがく0-千葉学芸82。夏の高校野球千葉県大会のスコアに驚かれた人もいるだろう。これほどの大差となると負けている方はふてくされたくもなろう。恥をかかされている気にもなるか。それでもあきらめずに戦い抜き, 試合(5回コールド)を終えたわせがくに拍手を送りたくなる。▼通信制の高校で練習は週1回。野球部員のほとんどが他の部活と掛け持ちだそう。打たれた安打は51, 本塁打は17本。「それでも野球が好き」「またやりたい」試合後のわせがく選手のコメントにうれしくなる。▼大リーグの「ルール」ではなく, 最後まで手を抜かなかった千葉学芸も立派。大差をつけてもなお全力で戦うことで相手に敬意を示したのだろう。▼スコアボードを見ると, わせがくは4回だけは1点に抑えている。手加減なしの相手だからこそ, 1点に抑えた回もあったという事実が光る。こういうナイスゲームもある。」

[2022年7月14日(木)]

- 今朝の産経新聞主張『安倍元首相 心込めた国葬で送りたい』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三元首相は国葬で送られるべきである。岸田文雄政権はその方針を固めただけに準備に入ってもらいたい。東京・芝公園の増上寺で安倍氏の家族葬が執り行われた。親族や政界関係者ら約200人が参列し, 大勢の市民が同寺周辺や沿道でひつぎを乗せた車を見送った。葬儀はこれで終わりではない。松野博一官房長官は会見で「敬意を表して対応を検討すべきだ。過去の例や遺族の意向も踏まえて検討したい」と語った。近年の首相経験者の葬儀は内閣と自民党による合同葬が主流となっている。一方, 安倍氏の葬送では, 憲政史上最長の首相在任による業績を踏まえることに加え, 国際社会が示してくれた追悼にふさわしい礼遇を示すことが大切だ。世界259の国・地域, 国際機関から2千件超もの弔意が寄せられた。バイデン米大統領やマクロン仏大統領ら多くの首脳が追悼した。インド, ブラジル, キューバは国を挙げて喪に服してくれた。世界中で多くの人々がSNSなどで安倍氏を悼んだ。これほど世界から惜しまれた政治家が日本にいたのだろうか。日本にとどまらず, 世界のリーダーだった。国民が安倍氏を悼み外国からの弔問を受け入れるには国葬こそ当然の礼節である。バイデン氏らが指摘したように安倍氏が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」は, 覇権主義的な中国を多国間で抑止する戦略概念として各国に採用された。その構想力, 視野の広さを理解できない政府であってはいけない。集団的自衛権の限定行使を容認する安全保障関連法制定の功績も著しい。日米同盟の抑止力が格段に強化され, 米中新冷戦の時代を生き抜く基盤となった。戦後の首相経験者の国葬には立派な前例がある。昭和42年10月の吉田茂元首相の国葬だ。日本を占領から独立させ, 日米安保条約締結で自由主義陣営の国として歩む基盤をつくった首相だった。安倍氏の功績は吉田氏に劣らない。「法律の不備」を理由に, 安倍氏の国葬を肯んじない向きがあるが, 前例無視の暴論である。首相官邸は11日になって弔意を示す半旗を掲げた。米国やインドの政府施設よりも遅かった。恥ずかしくないのか。心を込めた国葬で安倍氏を送りたい。」
- いかに産経新聞らしい主張である。今回の事件について, ことさら海外の対応を強調するが, それよりも国内の反応を確かめなくて良いのだろうか。凶弾に倒れたことは国葬の条件とは関係なく, 問題は安倍元首相のこれまでの行状が, 本当に国葬に値する



安倍晋三元首相の葬儀が営まれる増上寺には一般献花台が設けられ, 多くの人が献花に訪れた=12日午後, 東京都港区

ものだったのかどうかであろう。バンカーに転げ落ちてまでトランプ氏とゴルフ外交を重ね、公の場で酒に酔いつぶれる昭恵夫人をもう連れてくるなどトランプ氏からくぎを刺され、プーチン氏と27回も会談を重ねながら北方領土返還になら進展を見ることができなかったことが、いったいどれほどの評価に値するのだろうか。国民の側からすれば、国会で嘘の答弁を重ねたモリ・カケ・サクラ問題を国葬とともに葬り去ろうとの魂胆があまりにも見え透いていることの方が余程気がかりであろう。どうしてもと言うのであれば勝手に自民党葬でもやればよいではないか。もうこれ以上、国民を巻き込まないでいただきたい。

[2022年7月15日(金)]

- 今朝の東京新聞筆洗を転載させて頂く。「英語の「priceless(プライスレス)」は「金銭に換えがたいほど貴重な」という意味。クレジットカードのCM映像が記憶に残る。▼子連れの夫婦がみやげを買って実家に向かい「父に気に入りの地酒7千円。母にカシミヤのショール2万円」とナレーションが語る。孫を笑顔で迎える父の映像とともに「いちばんのみやげ、プライスレス」そして続く。「お金で買えない価値がある。買えるものは〇〇カードで」▼驚くほど高額な支払い命令が出た。東日本大震災の原発事故で東京電力に損害を与えたとして株主が旧経営陣に東電への賠償を求めた裁判で、東京地裁判決は津波対策を先送りしたなどとして4人に計13兆円超の支払いを命じた。単純に割れば一人3兆円超。▼判決確定なら、分割払いでも納付は厳しそう。各人が破産し全額確保できない可能性も原告側は織り込み済み。弁護士は支払い命令自体を「懲罰みたいなもの」と評した。▼判決が認めた東電の損害額の過半は、避難などを強いられた住民らへの賠償。穏やかな日々という本来はプライスレスなものを毀損したから、巨額になったのだろう。▼「買えるものは〇〇カードで」のコピーは、金に換えられる品やサービスを扱い、そうでない価値には累を及ぼさぬ商売の道を示している気がする。そもそも原発は商いになじむのかと考えてしまう。」
- もう一つ、朝日新聞天声人語『田んぼの思想家』を転載させて頂く。「農作業を終え家族が寝静まった後、太宰治やドストエフスキーを読み、村と農に思いをめぐらせる。きのう葬儀が営まれた農民作家山下惣一さんはそんな時間を愛した。▼「普通の言葉であれだけ深いことを語る百姓はいませんでした」山下さんと半世紀にわたって農を論じ合ってきた「農と自然の研究所」代表宇根豊さん(72)は話す。▼山下さんは佐賀県唐津市出身。中学卒業後、父に反発し、2回も家出を試みる。それでも農家を継ぎ村の近代化を夢見た。減反政策に応じミカン栽培に乗り出すが、生産過剰で暴落する。「国の政策を信じた自分が愚かだった。百姓失格」と記した。▼「農の問題は近代化では解決しない、近代化されないものだけが未来に残る、と山下さんは気づいた」そう宇根さんは話す。日本農業の成長産業化が叫ばれる昨今だが「日本農業などというものは無い」というのが山下さんの持論だった。あるのは目の前の田畑、山、家族、村。そこには近代化や市場経済と本質的になじまない価値があると。▼直木賞候補とされた小説『減反神社』は政策に翻弄される農家を描く。「あちこちの村に一筋縄ではいかない、したたかで理屈っぽい百姓を繁殖させるのが僕の夢」(『北の農民南の農民』)とも記した。▼取材した場所は福岡県糸島市にある宇根さんの田んぼのあぜ。青々とした水田をトンボが舞い道端ではカナヘビがじっと動かない。「田んぼの思想家」をめぐる思い出話は尽きなかった。」

[2022年7月16日(土)]

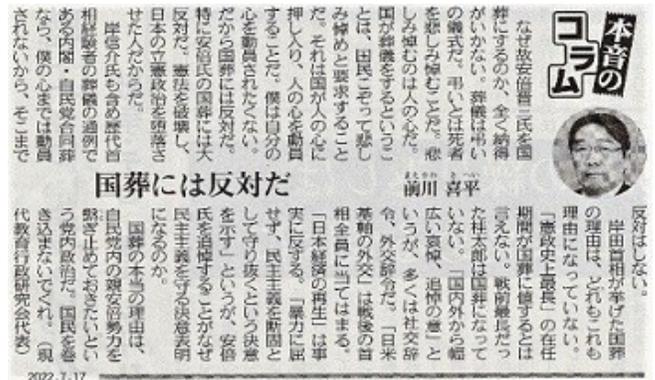
- 今朝の毎日新聞社説『安倍元首相の「国葬」 国民の思い尊重する形に』を以下に転載させて頂く。「街頭演説中に銃撃され死亡した安倍晋三元首相の葬儀が「国葬」として今秋に実施される。岸田文雄首相が記者会見で発表した。衝撃的な事件で命を落とした安倍氏の通夜には多くの人々が訪れ、自民党本部に置かれた献花台に行列ができた。国民が弔意を示す場を設ける必要はある。国葬となれば全額が国費で賄われる。多くの国民の理解を得られる形にすることが望ましい。法的根拠だった国葬令は敗戦で廃止された。戦後に国葬が行われたのは1967年の吉田茂元首相だけだ。サンフランシスコ講和条約に調印し、日本を国際社会に復帰させたことなどから「例外」扱いとなった。首相経験者の葬儀は、1980年の大平正芳氏以降、政府と自民が共催して費用を折半する「合同葬」が慣例となってきた。岸田首相は今回、国葬とする理由について、安倍氏が歴代最長の8年8ヵ月にわたり首相を務め、経済再生、外交で実績を上げたことなどを挙げた。だが国葬に関する法律や基準はない。首相経験者の業績で判断することになれば、時の政権によって恣意的に運用されることがあり得る。退陣から2年弱で、現役の政治家だった安倍氏の歴史的評価は定まっていない。野党は「公文書改ざん問題や国会での虚偽答弁などがあったことも忘れてはならない」と指摘している。こうしたことから政府・与党内にも慎重論があった。銃撃事件の捜査も続いている。落ち着いた状況の中で、世論を見極めながら決めるべきではなかったか。吉田元首相の国葬では、政府は官公庁や公立学校で一斉に黙とうするよう指示し、民間企業にも協力を求めた。イベントの自粛も要請した。だが、個人を尊ぶ憲法の趣旨に

沿わないとの反対意見もあった。今回は自治体や学校の自主性を重んじ、同調を求めるようなことは避けるべきだろう。大切なのは遺族の意向にも配慮し、静かに見送れる環境を整えることだ。さまざまな国民の思いを尊重し、世論の分断を招かぬよう丁寧に進めなければならない。」  
「まるで安倍元首相の国葬がすでに決まったかのような書きっぷりであるが、マスメディアとしては、岸田首相に再考を促すことも可能なのではなかろうか。そのためにはまず、毎日新聞としての考え方を社説に鮮明に示して戴きたいものである。」

[2022年7月17日(日)]

○昨日の東京新聞“ぎろんの森”『民主主義社会を守るため』を以下に転載させて頂く。「英語に「stump」という単語があります。もともとは「木の切り株」を指しますが米国では「選挙演説」や「遊説」という意味でも使われます。辞書によると、19世紀の米国で候補者が町から町へと渡り歩き、切り株の上で演説して回ったことが語源とされます。日本でもビール瓶のケースや木箱などに上がって演説することがありますので有権者に至近距離で訴えるという民主主義の原点を思い起こさせる言葉です。安倍晋三元首相が銃撃されたのも、小さな台に上り、参院選の応援演説を始めた直後でした。東京新聞は9日の社説「言論は暴力に屈しない」で「民主主義を破壊する卑劣な暴力を決して許してはならない」と訴えました。犯行動機が特定の宗教団体への私怨であるとして、「民主主義の破壊」「言論の自由の弾圧」との主張は本質からずれている、との指摘も届きましたが、国民の代表である現職国会議員が選挙運動中に銃撃されたことは、その動機が何であれ、民主主義に対する重大な挑戦です。絶対に許すわけにはいきません。銃撃事件を受け一部の政党や候補者が一時街頭演説を見合わせました。共同通信の全国世論調査によると、事件が投票行動に影響したと答えた人が15%もいました。選挙は、民主主義の根幹です。一時的であっても選挙運動を控えざるを得ないことが起き、投票行動に影響を与えたことは、民主主義に対する破壊行為にほかなりません。何より言葉で戦う政治家から言葉を奪いました。銃弾が言論の自由を奪ったのです。東京新聞の社説は、特定秘密保護法や安全保障関連法の成立強行、森友・加計両学園や「桜を見る会」を巡る問題など、安倍政権の問題点を厳しく指摘してきました。その姿勢はこれからも変わりありません。自民党と旧統一教会との関係も不問にはできません。しかし、立場や主張、政策が異なったとしても、言論で向き合い、意見を戦わせて、より良い結論を導き出すのが民主主義の社会です。そして私たち言論機関の仕事は、民主主義や言論の自由を守るために言葉で戦うことです。事件を機に、そのことをあらためて肝に銘じたいと思います。(と)」

○東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた前川喜平氏の『国葬には反対だ』を右に転載させて頂く。この主張は極めて明快で首肯できる点が多い。



[2022年7月18日(月)]

○今朝の朝日新聞『元首相銃撃は「民主主義への挑戦」か 宇野重規さんが考える「敗北」』なる記事を以下に転載させて頂く。「安倍晋三元首相が銃撃される事件が起きると、「民主主義への挑戦」という言葉が飛びかいました。ところが殺人容疑で送検された山上徹也容疑者の動機として、宗教法人「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)」への恨みが浮上すると、民主主義の問題として論じることを疑問視する声も出ました。民主主義は関係ないのか。政治思想史が専門の宇野重規・東京大学教授に聞きました。

——事件直後から民主主義という言葉が多用されました。

「新聞や政治家が示し合わせたように『民主主義への挑戦』と表明したことに違和感があるというのは自然な感覚だと思います。誰が何に対して挑戦したのか、はっきりさせないで使う民主主義という言葉は中身の無いクリシェ(常套句)になっているように思えます」

「一方で、民主主義の問題ではない、という意見に対しては違和感があります」

——どんな違和感でしょうか。

「個人的な一種の逆恨みであり、アクシデントだから、政治的な問



半旗が掲げられた国会議事堂の前を通過する安倍晋三元首相の棺を乗せた車(下)=2022年7月12日午後3時5分、東京・永田町、朝日新聞社ヘリから

題ではない、民主主義とは関係がないとする考えは非常に表層的です。そうした理解には異議を唱えたいと思います」

——ただ容疑者は、安倍元首相の政治信条への異議ではない、とも供述しているようですが。

「宗教団体を恨み、安倍さんがその団体と密接な関係を持っていると信じ、おかしいと思っていたとしても殺害にいたるには飛躍があります。投票を通じて意思を表明したり、不当にお金をとられたなら世論や裁判所に訴えたり、といった行動をとることができたはずです。それらをすっ飛ばして凶行に走っています」

**「暴力以外で解決できる」認識なかったとすれば**

——選挙や言論や訴訟で自身の境遇を変えられるという認識が、最初からなかったのではないのでしょうか。

「そうした認識がなかったとしたら、これは民主主義の敗北だと思います。現代は多くの人が社会に対して不満を持ち、問題を抱えている。たいていは社会的な背景のある問題です。でもあたかも個人の問題のように見えてしまう。『社会問題の個人化』と呼ぶ研究者もいます」

——かつては違ったのでしょうか。

「ひと昔前なら社会集団の問題たとえば労働者の問題として、みんなで集まって解決に向け行動することができました。でも現在は、同じような境遇の人がたくさんいるのに連帯のしかたがわからず、社会の力で解決していく道筋が見えない。まして投票や選挙によって解決できるとは思ってもいないでしょう」「多くの人は自分が悪いと思っただけで済んでしまう。でも本当に自分が悪いんだろうかという思いが積もると、どこかで暴発する。そんな事件が近年続いているように見えます」「今回の事件がそうだと現時点では言えません。でも安易に個人の勝手な思い違いだと片付けるよりも、根が深い問題ととらえた方が、今後に向けた議論ができます」

——今、必要なことは何でしょうか。

「なによりもまず安全の回復が急務です。自分の意見を言っても大丈夫だ、危害を加えられることはないんだという民主主義の基盤が揺るがされています。政治は危ないものだと認識され政治離れが進むと、個人の不満を吸い上げる回路がいつそう機能しなくなり、暴発するケースが増えてしまうことを危惧します」

**独裁者を倒す民衆の「暴力」、否定できないが**

——民主主義の歴史では、暴力は繰り返されてきたと思います。

「民主主義はその起源から暴力と切っても切れない関係があります。本来的に対立を含むものだからです。古代ギリシャで政治の議論をした『民会』が開かれる広場には、武器を持ち込むことが禁止されていました。激しい対立があったとしても、議論の中で相手の命を奪うことがあってはならない。暴力を排除しない限りは議論に加わる資格はないという仕組みを作りました」「近代の民主主義の画期とされるフランス革命では絶対王政が打倒され、国王は処刑されました。その後、議会制が形成されていく過程では、反対派を暴力によって粛清する『恐怖政治』がおこなわれました。このときの『恐怖』を意味するフランス語が現在のテロの語源です」

——民主主義のために許される暴力もありますか。

「一般論として、非民主主義体制や独裁者による抑圧的な体制を倒すための民衆の抗議を、暴力だからと否定するわけにはいかないでしょう。ただ日本は成熟した民主主義国家です。自分の不満や怒りを表現しようと思ったときに、暴力に訴えずともさまざまな手段が確保されています。あくまで言説で表現しなければなりません」「政治的指導者への暴力は、単なる一個人への攻撃ではない。その人の体現する政治的な価値に対する挑戦であり、そういった価値をもった政治家同士が競い合う民主主義の否定と言えます。だから暴力は使わない。その一線を譲ってはいけないという国民的な合意を、改めて確認する必要があります」（聞き手・真野啓太）◇うの・しげき 1967年生まれ。東京大学教授。専門は政治思想史、政治哲学。著書「民主主義とは何か」で石橋湛山賞。」

2022年7月18日 文責：瀬尾和大